

報 第 17 号

令 和 元 年 度

京都市自動車運送事業特別会計決算

令和元年度京都市自動

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送事業収益	円 23,719,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	23,351,543,000	0	0
第2項 営業外収益	367,457,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 自動車運送事業費用	円 24,254,000,000	円 53,000,000	円 0	円 0	円 0	円 24,307,000,000
第1項 営業費用	23,567,100,000	53,000,000	0	0	0	23,620,100,000
第2項 営業外費用	586,900,000	0	0	0	0	586,900,000
第3項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

車運送事業決算報告書

額				
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考	
円 23,719,000,000	円 22,786,818,453	円 △932,181,547		
23,351,543,000	22,438,340,384	△913,202,616	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,435,390,113円)	
367,457,000	348,478,069	△18,978,931	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,620,594円)	

額	合計	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
円 0	円 24,307,000,000	円 22,395,630,224	円 0	円 1,911,369,776	
0	23,620,100,000	21,813,346,074	0	1,806,753,926	(うち仮払消費税及び地方消費税 904,726,319円)
0	586,900,000	582,284,150	0	4,615,850	(うち仮払消費税及び地方消費税 93,889円)
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

4 自動車運送

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 2,468,000,000	円 0	円 2,468,000,000	円 40,000,000
第1項 企業債	2,203,000,000	0	2,203,000,000	40,000,000
第2項 補助金	263,325,000	0	263,325,000	0
第3項 工事負担金	0	0	0	0
第4項 その他資本収入	1,675,000	0	1,675,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額	次 繰越額
第1款 資本的支出	円 3,666,000,000	円 0	円 0	円 3,666,000,000	円 40,900,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	2,468,086,000	0	0	2,468,086,000	40,900,000	0	0
第2項 企業債償還金	1,147,914,000	0	0	1,147,914,000	0	0	0
第3項 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0

注 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,222,535,341円は、当年度分消費税及び地方消費

た。

額		決算額	予算額に比 べ決算額の 増△減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 2,508,000,000	円 1,967,162,977	円 △540,837,023	
0	2,243,000,000	1,748,000,000	△495,000,000	
0	263,325,000	215,802,943	△47,522,057	
0	0	2,254,114	2,254,114	(うち仮受消費税及び地方消 費税 166,970円)
0	1,675,000	1,105,920	△569,080	(うち仮受消費税及び地方消 費税 81,920円)

額	合 計	決算額	翌 年 度 繰 越 額		不用額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額		
円 3,706,900,000	円 3,189,698,318	円 0	円 0	円 0	円 517,201,682	
2,508,986,000	2,041,784,592	0	0	0	467,201,408	(うち仮払消費税及び地方消 費税 181,770,970円)
1,147,914,000	1,147,913,726	0	0	0	274	
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	

費税資本的収支調整額181,522,080円及び当年度分損益勘定留保資金1,041,013,261円をもって補填し

令和元年度京都市自動車運送事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 運送収益	20,014,709,645	
(2) 運送雑収益	<u>988,240,626</u>	21,002,950,271

2 営業費用

(1) 構築物保存費	140,566,180	
(2) 車両保存費	1,779,952,754	
(3) 運転費	9,292,065,497	
(4) 運輸管理費	7,431,033,683	
(5) 一般管理費	605,104,973	
(6) 減価償却費	<u>1,659,896,668</u>	<u>20,908,619,755</u>

営業利益 94,330,516

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	54,913,806	
(2) 他会計補助金	131,239,316	
(3) 府補助金	9,759,000	
(4) 長期前受金戻入	121,811,628	
(5) 雑収益	25,805,819	
(6) 受取利息及び配当金	<u>1,340,783</u>	344,870,352

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,711,736	
(2) 雑支出	<u>213,158,461</u>	<u>238,870,197</u>
経常利益		<u>106,000,155</u>
		200,330,671

当年度純利益	200,330,671
前年度繰越利益剰余金	<u>6,700,222,411</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>6,900,553,082</u></u>

令和元年度京都市自動車

(平成31年4月1日から

	資本金	資本剰余	
		受贈財産評価額	その他資本剰余金
前年度末残高	円 9,885,548,582	円 550,187,544	円 203,389,706
前年度処分額	1,190,000,000	0	0
議会の議決による処分額	1,190,000,000	0	0
建設改良積立金への積立て	0	0	0
一般会計への納付	0	0	0
資本金への組入れ	1,190,000,000	0	0
処分後残高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706
当年度変動額	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

運送事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

剰余金				資本合計
金	利益剰余金			
資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円 753,577,250	円 0	円 9,234,200,585	円 9,234,200,585	円 19,873,326,417
0	1,209,978,174	△2,533,978,174	△1,324,000,000	△134,000,000
0	1,209,978,174	△2,533,978,174	△1,324,000,000	△134,000,000
0	1,209,978,174	△1,209,978,174	0	0
0	0	△134,000,000	△134,000,000	△134,000,000
0	0	△1,190,000,000	△1,190,000,000	0
753,577,250	1,209,978,174	(繰越利益剰余金) 6,700,222,411	7,910,200,585	19,739,326,417
0	0	200,330,671	200,330,671	200,330,671
0	0	200,330,671	200,330,671	200,330,671
753,577,250	1,209,978,174	(当年度未処分利益剰余金) 6,900,553,082	8,110,531,256	19,939,657,088

令和元年度京都市自動車運送事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 11,075,548,582	円 753,577,250	円 6,900,553,082
当 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	11,075,548,582	753,577,250	(繰越利益剰余金) 6,900,553,082

令和元年度京都市自動車運送事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		12,906,617,113	
イ 建 物	10,884,793,936		
減価償却累計額	<u>△6,565,538,923</u>	4,319,255,013	
ウ その他構築物	1,200,579,107		
減価償却累計額	<u>△934,067,386</u>	266,511,721	
エ 車 両	18,451,236,745		
減価償却累計額	<u>△15,459,928,323</u>	2,991,308,422	
オ 機 械 装 置	4,633,838,448		
減価償却累計額	<u>△3,184,854,134</u>	1,448,984,314	
カ 工 具 器 具 備 品	5,142,466,108		
減価償却累計額	<u>△4,121,742,807</u>	1,020,723,301	
有形固定資産合計			22,953,399,884

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権		11,231,781	
イ 電 気 通 信 施 設 利 用 権		<u>22,758,400</u>	
無形固定資産合計			33,990,181

(3) 建設仮勘定

ア 建 物		22,487,692	
イ その他構築物		<u>1,934,360</u>	
建設仮勘定合計			24,422,052

(4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		10,000,000	
イ 他会計出資金		1,190,000,000	
ウ その他出資金		<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,201,000,000</u>

固定資産合計		24,212,812,117
2 流動資産		
(1) 現金預金	80,442,754	
(2) 未収金	2,084,725,842	
(3) 貯蔵品	140,565,349	
(4) 貸付金	9,200,000,000	
(5) 前払費用	<u>27,500</u>	
流動資産合計		<u>11,505,761,445</u>
資産合計		<u>35,718,573,562</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>4,196,306,728</u>	
企業債合計		4,196,306,728
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,508,979,173</u>	
引当金合計		<u>3,508,979,173</u>
固定負債合計		7,705,285,901
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>1,061,577,874</u>	
企業債合計		1,061,577,874
(2) 未払金	3,706,493,442	
(3) 預り金	192,184,008	
(4) 前受金	540,484,287	
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	500,465,855	
イ 法定福利費引当金	<u>94,080,895</u>	
引当金合計		<u>594,546,750</u>

流動負債合計	6,095,286,361
--------	---------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	5,036,650,471	
	収益化累計額	<u>△3,598,774,908</u>	1,437,875,563
イ	他会計補助金	1,329,047,333	
	収益化累計額	<u>△1,009,531,107</u>	319,516,226
ウ	国庫補助金	1,143,870,434	
	収益化累計額	<u>△1,025,226,505</u>	118,643,929
エ	府補助金	304,562,808	
	収益化累計額	<u>△229,074,968</u>	75,487,840
オ	向日市補助金	57,000	
	収益化累計額	<u>△51,298</u>	5,702
カ	長岡京市補助金	33,000	
	収益化累計額	<u>△29,699</u>	3,301
キ	工事負担金	25,856,627	
	収益化累計額	<u>△15,416,285</u>	10,440,342
ク	寄附金	32,041,955	
	収益化累計額	<u>△28,135,169</u>	3,906,786
ケ	その他資本剰余金	143,245,968	
	収益化累計額	<u>△130,781,445</u>	12,464,523
	長期前受金合計		<u>1,978,344,212</u>
	繰延収益合計		<u>1,978,344,212</u>
	負債合計		<u>15,778,916,474</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>11,075,548,582</u>	
資 本 金 合 計		11,075,548,582

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	550,187,544	
イ その他資本剰余金	<u>203,389,706</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		753,577,250
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 建設改良積立金	1,209,978,174	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,900,553,082</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>8,110,531,256</u>
剰 余 金 合 計		<u>8,864,108,506</u>
資 本 合 計		<u>19,939,657,088</u>
負 債 資 本 合 計		<u>35,718,573,562</u>

令和元年度京都市自動車運送事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

本市の自動車運送事業は、きめ細かに張り巡らせた路線のネットワークにより、市域を東西南北に貫く地下鉄と合わせ、市民の生活基盤の中核を担う身近な公共交通機関として、また、京都へ観光に訪れる方々の便利で利用しやすい交通手段として、多様な都市活動を支えている。また、本市の重要政策である、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っている。

令和元年度は、中長期的な視点に立った健全経営を確保したうえで、将来にわたり「市民の足」としての役割をしっかりと果たしていくため、令和元年度から10年間の経営の基本方針や具体的取組、財政計画等を取りまとめた「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン（平成31年3月策定）」の計画初年度として、安全・安心を最優先に、一部の路線で生じている市バスの混雑対策に重点を置きつつ、限られた輸送力を最大限に活用した路線・ダイヤの充実など、お客様の更なる利便性の向上を図る取組を推進したほか、安定経営に向けたバス運転士や整備士の担い手確保にも努めた。

また、全庁体制での「地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」や民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ!』」において、バスと鉄道のネットワークを活用した公共交通の更なる利用促進に取り組み、増収増客に努めた。

1日当たりのお客様数は、定期を御利用のお客様が着実に増加した一方で、令和2年2月からは新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、海外からの渡航制限をはじめとした様々な対策が実施された影響などにより、定期利用以外のお客様を中心に大きく減少し、前年度比6千7百人減の35万7千人となった。地下鉄事業との合計は、75万7千人となり、前年度を3千3百人下回った。また、経常損益は、全国的なバス運転士、整備士の担い手不足の影響等により人件費、経費が増加する中、運送収益が減少したことなどにより、2億円の黒字となったものの、前年度から17億円減少し、大幅に収支が悪化した。

今後の厳しい経営状況が見込まれる中で、様々な新型コロナウイルス感染症拡大防止策が実施された影響などにより、令和2年2月以降、お客様数と運賃収入が大幅に減少しており、今後の事業運営に当たっては、安定的な経営を目指して、緊張感を持って取り組んでいかなければならない。

(主要事項)

交通事業者の最大の責務である安全運行の確保については、運輸安全マネジメントに基

づき、事故防止の更なる徹底や安全運転訓練車を活用した研修の継続的な実施などにより、重大事故の発生はなく、走行距離10万キロ当たりの有責事故件数は0.233件と前年度の0.237件から更に下回ったことから、運輸安全マネジメントに掲げる令和元年度の安全目標を達成することができた。また、緊急時にお客様がバス車両を自動停止させることができる「ドライバー異常時対応システム」を搭載した車両を令和2年1月から導入し、一層の安全対策を講じている。

利便性・快適性の向上については、平成31年3月実施のダイヤ改正で、夜間時間帯の運行充実などに取り組み、令和2年3月からの新ダイヤでは、バス車両を4両増車するとともに、現行の生活路線を維持したうえでルートが重複する系統を見直し、その輸送力を対策が必要な混雑対策や地域主体のモビリティ・マネジメントと一体となった路線・ダイヤの拡充に配分するなど、限られた輸送力を最大限に活用した路線・ダイヤを編成した。また、見やすいフルカラーLED式行先表示器の計画的な導入に取り組んだほか、東大路通の歩行空間創出に伴い、祇園（南行）・清水道（北行）のバス停改修、京都駅前バスターミナルAのりばへのドライ型ミスト装置の設置（京都駅前全のりばの整備完了）など、バス待ち環境の向上にも努めた。

一部の路線で生じている混雑対策については、令和元年5月に設置した「市民生活と調和した持続可能な観光都市」推進プロジェクトチームでの議論を踏まえ、路線・ダイヤ編成による取組に加え、金閣寺道停留所における生活系統と観光系統の分離を試行実施したほか、前乗り後降り方式の導入を100号系統・東山シャトル（臨時便）に続き、102号系統にも拡大した。また、民間事業者と連携し、秋の観光シーズンにおいて、JR西日本との山科駅を起点とした京都観光の案内や、京都バスによる京都駅・東山方面、国際会館駅・大原方面の増便を実施した。さらに、令和元年10月からは、JR西日本が発売する訪日外国人向け企画乗車券「関西エリアパス」に、新たに地下鉄一日券を組み込むなど、市バスから地下鉄への利用促進に積極的に取り組んだ。

増収増客策については、「地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」や民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ!』」における、ICOM京都大会関連などの観光・集客イベントの開催や区役所等と連携した赤字系統の利用促進にも取り組み、増収増客に努めた。

また、担い手の確保・育成については、大型二種免許未取得者を対象とした採用を積極的に推進したほか、現役の女性市バス運転士に直接質問できる女性限定の採用試験説明会の実施など、女性がバス運転士として活躍しやすい環境整備に取り組み、必要な体制を確保した。

（運輸成績）

令和元年度の運輸成績は、走行キロ数が3,221万キロメートル（1日平均8万8千キロ

メートル), お客様数は1億3,081万人(1日平均35万7千人), 旅客収入は200億1,471万円となった。前年度に比べ, 走行キロ数は0.4パーセントの増加, 1日当たりのお客様数は1.8パーセントの減少, 旅客収入については2.1パーセントの減収となった。

イ 財政状況

経常収入は, 213億4,782万円となり, 前年度に比べ3億2,689万円の減収となった。これは, 営業収益について, 1日当たりのお客様数が6千7百人減少したことによる運送収益の減等により, 前年度に比べ4億4,375万円の減収となったことなどによるものである。

経常支出については, 211億4,749万円となり, 前年度に比べ13億7,288万円の大幅な増加となった。これは, 営業費用について, 管理の受委託における直営拡大等に伴い, 経常人件費が4億8,345万円増加したこと, また担い手不足による委託料の増等により, 経費が6億8,601万円増加したことなどによるものである。

これにより, 経常損益は, 2億33万円の黒字となったものの, 前年度より16億9,977万円減少し, 大幅に収支が悪化した。

未処分利益剰余金については, 令和元年9月市会の議決を経て, 今後の車両や設備の更新に備えるための建設改良積立金やこれまでの一般会計からの出資に対する納付金等に25億3,398万円を処分したことなどから, 前年度より23億3,365万円減少し, 69億55万円となった。

また, 資本的収支については, 企業債, 国庫補助金等を収入する一方, バス車両購入費や建設企業債の元金償還金等の支出により, 10億4,101万円の赤字となった。

令和元年度末の資金剰余額は, 前年度より8億4,720万円増加し, 64億7,205万円となった。

18 自動車運送

(2) 議会議決事項

議案 番号	件 名	提 出 年月日	議 決 年月日	内 容
報16	平成30年度京都市自動車運 送事業特別会計決算	元. 9. 20	元. 10. 30	収益的収入 23,021,821,381円 収益的支出 20,992,012,118円 資本的収入 1,654,562,120円 資本的支出 3,144,296,522円
212	平成30年度京都市自動車運 送事業特別会計未処分利益 剰余金の処分について	元. 9. 20	元. 10. 30	未処分利益剰余金の処分
232	令和元年度京都市自動車運 送事業特別会計補正予算	元. 11. 29	元. 12. 13	(補正額) 収益的支出 53,000千円
15	令和2年度京都市自動車運 送事業特別会計予算	2. 2. 20	2. 3. 25	収益的収入 23,940,000千円 収益的支出 24,479,000千円 資本的収入 3,115,000千円 資本的支出 4,179,000千円

(3) 行政官庁許認可事項

当年度における行政官庁の主な許認可事項は、次のとおりである。

ア 車両関係

官 庁 名	申 請 区 分	件 名	申 年 月 日 請 日	登 年 月 日 録 日	
京都運輸支局長	新規登録申請	三日 菱 2年式	4両	2. 1. 29	2. 1. 29
		三日 野 2年式	3両	2. 2. 4	2. 2. 4
		三日 菱 2年式	2両	2. 2. 5	2. 2. 5
		三日 野 2年式	3両	2. 2. 18	2. 2. 18
		三日 菱 2年式	5両	2. 2. 19	2. 2. 19
		三日 野 2年式	3両	2. 2. 21	2. 2. 21
		三日 菱 2年式	4両	2. 2. 26	2. 2. 26
		三日 野 2年式	2両	2. 2. 27	2. 2. 27
		三三三 菱 2年式	4両	2. 2. 28	2. 2. 28
		三三三 菱 2年式	2両	2. 3. 4	2. 3. 4
		三三三 菱 2年式	4両	2. 3. 6	2. 3. 6
		三日 野 2年式	4両	2. 3. 11	2. 3. 11
		三日 野 2年式	4両	2. 3. 12	2. 3. 12
		三日 菱 2年式	3両	2. 3. 13	2. 3. 13
		合 計	47両		
京都運輸支局長	抹消登録申請	日 野15年式	3両	2. 1. 29	2. 1. 29
		いすゞ14年式	1両	2. 2. 4	2. 2. 4
		三 菱18年式	2両	2. 2. 4	2. 2. 4
		いすゞ16年式	2両	2. 2. 5	2. 2. 5
		いすゞ14年式	2両	2. 2. 18	2. 2. 18
		日 野15年式	2両	2. 2. 19	2. 2. 19
		いすゞ16年式	2両	2. 2. 19	2. 2. 19
		日 野16年式	1両	2. 2. 19	2. 2. 19
		いすゞ14年式	1両	2. 2. 21	2. 2. 21
		日 野15年式	1両	2. 2. 26	2. 2. 26
		いすゞ16年式	3両	2. 2. 26	2. 2. 26
		いすゞ15年式	2両	2. 2. 27	2. 2. 27
		三 菱14年式	2両	2. 2. 28	2. 2. 28
		日 野15年式	1両	2. 2. 28	2. 2. 28
		日 野16年式	1両	2. 2. 28	2. 2. 28
		三日 菱14年式	2両	2. 3. 4	2. 3. 4
		三日 野14年式	2両	2. 3. 6	2. 3. 6
		三三三 菱15年式	2両	2. 3. 6	2. 3. 6
		いすゞ16年式	3両	2. 3. 11	2. 3. 11
		日 産16年式	1両	2. 3. 11	2. 3. 11
		いすゞ15年式	2両	2. 3. 12	2. 3. 12
		三三三 菱16年式	1両	2. 3. 12	2. 3. 12
		三三三 菱18年式	1両	2. 3. 12	2. 3. 12
日 野15年式	1両	2. 3. 13	2. 3. 13		
いすゞ16年式	1両	2. 3. 13	2. 3. 13		
日 野16年式	1両	2. 3. 13	2. 3. 13		
		合 計	43両		

20 自動車運送

イ 運輸関係			
官 庁 名	件 名	申 請 日 年 月 日	許 可 日 年 月 日
国土交通大臣	運賃上限設定認可申請 (令和元年10月1日からの消費税率引き上げ分の 転嫁のため)	元. 5. 31	元. 9. 5
近畿運輸局長	事業計画変更 (4号・46号・67号・特37号系統延伸に伴う路線 新設)	元. 12. 20	2. 3. 16
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (上記に伴う運賃設定)	元. 12. 20	2. 3. 16
近 畿 運 輸 局 京 都 運 輸 支 局 長	事業計画変更 (洛西営業所の上限収容台数の変更)	2. 1. 17	2. 2. 17

(4) 職員に関する事項

令和2年3月31日現在の職員数は1,139人であり、その内訳は次のとおりである。

公 営 企 業 管 理 者	1	人
局 長 級	0	
部 長 級	3	
課 長 級	18	
課 長 補 佐 級	12	
係 長 級	43	
事 務 ・ 技 術 職 員 等	183	
運 転 士	879	
合 計	1,139	

注1 若年嘱託職員290人（うち運転士研修生29人）を含む。

2 令和2年3月31日付け退職者22人を含む。

(5) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

ア 令和元年10月1日から, 消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に引き上げられたことに伴い, 旅客運賃の適正化を図るため, 運賃を次のとおり改定した。

(単位 円)

乗車券の種類		運賃		
定期外	回数券	普通	230円券 24枚 つづり 5,000	
		昼間	230円券 12枚 つづり 2,300	
			120円券 12枚 つづり 1,200	
定期	通勤	1箇月	8,820 (2km以下), 9,660 (2km超)	
		3箇月	25,140 (〃), 27,530 (〃)	
		6箇月	47,630 (〃), 52,160 (〃)	
		1箇年	96,000	
	通学(甲)	1箇月	6,840 (2km以下), 8,280 (2km超)	
		3箇月	19,490 (〃), 23,600 (〃)	
		6箇月	36,940 (〃), 44,710 (〃)	
		1学期	22,310 (〃), 27,010 (〃)	
		2学期	24,910 (〃), 30,150 (〃)	
		3学期	16,460 (〃), 19,930 (〃)	
	通学(乙)	1箇月	5,700 (〃), 6,300 (〃)	
		3箇月	16,250 (〃), 17,960 (〃)	
		6箇月	30,780 (〃), 34,020 (〃)	
		1学期	18,590 (〃), 20,550 (〃)	
		2学期	20,760 (〃), 22,940 (〃)	
	通学(丙)	3学期	13,720 (〃), 15,160 (〃)	
		1箇月	3,600 (〃), 3,960 (〃)	
		3箇月	10,260 (〃), 11,290 (〃)	
		6箇月	19,440 (〃), 21,380 (〃)	
		1学期	11,740 (〃), 12,920 (〃)	
	通勤通学(甲)	2学期	13,110 (〃), 14,420 (〃)	
		3学期	8,660 (〃), 9,530 (〃)	
		1箇月	7,410 (〃), 8,190 (〃)	
		3箇月	21,120 (〃), 23,340 (〃)	
		6箇月	40,010 (〃), 44,230 (〃)	
	通勤通学(乙)	同一経路往復	1箇月	6,840 (〃), 7,560 (〃)
			3箇月	19,490 (〃), 21,550 (〃)
			6箇月	36,940 (〃), 40,820 (〃)
		その他	1箇月	10,980 (1区間が2km以下), 10,620 (2区間が2km以下), 10,260 (3区間が2km以下), 11,340 (2km超)
			3箇月	31,290 (〃), 30,270 (〃), 29,240 (〃), 32,320 (〃)
			6箇月	59,290 (〃), 57,350 (〃), 55,400 (〃), 61,240 (〃)
	全線定期券	1箇月	13,040	
		3箇月	37,160	
		6箇月	70,420	
	特定割引	通勤	1箇月	6,170 (2km以下), 6,760 (2km超)
			3箇月	17,580 (〃), 19,270 (〃)
6箇月			33,320 (〃), 36,500 (〃)	
通学(甲)		1箇月	4,790 (〃), 5,800 (〃)	
		3箇月	13,650 (〃), 16,530 (〃)	
		6箇月	25,870 (〃), 31,320 (〃)	
通学(乙)		1箇月	3,990 (〃), 4,410 (〃)	
		3箇月	11,370 (〃), 12,570 (〃)	
		6箇月	21,550 (〃), 23,810 (〃)	
通学(丙)		1箇月	2,520 (〃), 2,770 (〃)	
		3箇月	7,180 (〃), 7,890 (〃)	
		6箇月	13,610 (〃), 14,960 (〃)	

定期	特 定 割 引	通勤通学(甲)		1 箇月	5,190 (2 km以下), 5,730 (2 km超)				
				3 箇月	14,790 (〃), 16,330 (〃)				
				6 箇月	28,030 (〃), 30,940 (〃)				
		通勤通学(乙)		同一経路往復		1 箇月	4,790 (〃), 5,290 (〃)		
						3 箇月	13,650 (〃), 15,080 (〃)		
						6 箇月	25,870 (〃), 28,570 (〃)		
		その他		1 箇月	7,690 (1 区間が2 km以下), 7,430 (2 区間が2 km以下), 7,180 (3 区間が2 km以下), 7,940 (2 km超)				
				3 箇月	21,920 (〃), 21,180 (〃), 20,460 (〃), 22,630 (〃)				
				6 箇月	41,530 (〃), 40,120 (〃), 38,770 (〃), 42,880 (〃)				
	市内中心フリー (通勤)		1 箇月	9,660		市内中心+ 高雄地域フリー (通学甲)	1 箇月	13,680	
			3 箇月	27,530			3 箇月	38,990	
			6 箇月	52,160			6 箇月	73,870	
	市内中心+ 高雄地域フリー (通勤)		1 箇月	10,500		市内中心+ 桂地域フリー (通学甲)	1 学期	44,620	
			3 箇月	29,930			2 学期	49,820	
			6 箇月	56,700			3 学期	32,920	
	市内中心+ 高雄地域フリー 拡大版 (通勤)		1 箇月	15,960		市内中心+ 桂地域フリー (通学甲)	1 箇月	9,720	
			3 箇月	45,490			3 箇月	27,700	
			6 箇月	86,180			6 箇月	52,490	
	市内中心+ 桂地域フリー (通勤)		1 箇月	11,340		市内中心+ 桂・洛西地域 フリー (通学甲)	1 学期	31,700	
			3 箇月	32,320			2 学期	35,400	
6 箇月			61,240		3 学期		23,390		
市内中心+ 桂・洛西地域 フリー (通勤)		1 箇月	12,600		市内中心+ 桂・洛西地域 フリー (通学甲)	1 箇月	10,800		
		3 箇月	35,910			3 箇月	30,780		
		6 箇月	68,040			6 箇月	58,320		
桂・洛西地域 フリー (通勤)		1 箇月	10,080		桂・洛西地域 フリー (通学甲)	1 学期	35,230		
		3 箇月	28,730			2 学期	39,330		
		6 箇月	54,430			3 学期	25,990		
市内中心フリー (通学甲)		1 箇月	8,280		桂・洛西地域 フリー (通学甲)	1 箇月	8,640		
		3 箇月	23,600			3 箇月	24,620		
		6 箇月	44,710			6 箇月	46,660		
		1 学期	27,010			1 学期	28,180		
		2 学期	30,150			2 学期	31,460		
3 学期	19,930		3 学期	20,790					
市内中心+ 高雄地域フリー (通学甲)		1 箇月	9,000			1 箇月	9,000		
		3 箇月	25,650			3 箇月	25,650		
		6 箇月	48,600			6 箇月	48,600		
		1 学期	29,360			1 学期	29,360		
		2 学期	32,780			2 学期	32,780		
3 学期	21,660		3 学期	21,660					

- 注1 均一運賃及びバス一日券等企画乗車券の発売金額は据え置いた。
- 2 230円券14枚及び180円券1枚つづりの3,000円の回数券は廃止した。
- 3 民営バスの運賃改定に伴い、調整区間の普通運賃及び定期運賃を改定した。
- 4 通学及び通勤通学の甲は、大学生、乙は、中学生・高校生、丙は、幼稚園児・小学生が対象である。
- 5 バス・地下鉄連絡運賃及びバス・地下鉄共通全線定期券の運賃は、高速鉄道に記載。

24 自動車運送

2 工 事

当年度に施工した主な工事は、次のとおりである。

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん 工 年 月 日
梅津営業所自走式立体駐車場他改修工事 (建築)	一式	円 45,490,680	30. 7. 26	元. 7. 30
バス停上屋整備工事（塩小路橋北行ほか 4箇所）	一式	16,299,360	30. 10. 12	元. 6. 28
バス運行総合システム（実績収集系）新 規構築業務委託（その3）	一式	47,682,000	30. 11. 27	元. 12. 31
消費税法改正に伴う係員定期券発行機等 改修業務委託	一式	19,459,440	31. 3. 5	元. 9. 30
消費税率引き上げに伴うバス I C データ サーバーの改修	一式	19,440,000	31. 3. 6	元. 9. 30
排水処理装置（横大路営業所整備棟）の 購入	一式	10,780,000	元. 6. 28	元. 12. 20
バス定期券（紙券）発行機システムの更 新	一式	30,508,500	元. 8. 2	元. 12. 27
陸上移動局車載無線装置の更新	一式	59,097,600	元. 8. 6	元. 9. 30
横大路営業所営業所棟他耐震改修工事实 施設計業務委託	一式	11,440,000	元. 8. 30	2. 3. 30
大型ノンステップバス(その1)(その2)	26両	572,880,000	元. 9. 20	2. 3. 24
大型ノンステップバス(その3)(その4)	6両	154,220,000	元. 9. 20	2. 3. 24
中型ノンステップバス	15両	291,324,000	元. 9. 20	2. 3. 24
フルカラーLED式行先表示器購入	193台	284,482,000	元. 9. 21	2. 3. 27
九条営業所整備事務所改修工事（建築）	一式	13,759,900	元. 11. 9	2. 3. 31
放送装置の車内案内モニター増設対応改 造	一式	38,038,000	元. 11. 15	2. 3. 26
九条営業所整備事務所改修工事（機械設 備）	一式	14,690,500	元. 11. 20	2. 3. 31
バス車内案内モニター購入設置	一式	49,177,700	元. 11. 20	2. 3. 26
バス停上屋整備工事（千本出水南行ほか 4箇所）	一式	11,509,300	元. 11. 29	2. 3. 31
クレジット I C 化対応業務委託（係員定 期券発行機）	一式	82,135,900	2. 1. 8	2. 3. 31

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日
自動車運転計画等に伴うバス運行総合システム〔実績収集系〕改修作業(その1)	一式	98,055,375 ^円	2. 1. 23	2. 3. 20
自動車運転計画等に伴うバス運行総合システム〔事務処理系〕改修作業	一式	40,460,200	2. 2. 8	2. 3. 31
(2) 保存工事の概況				
工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん工 年 月 日
乗合自動車自家修理	-	564,472,148 ^円	31. 4. 1	2. 3. 31
乗合自動車外注修理	-	285,250,850	31. 4. 1	2. 3. 31
タイヤ・チューブ修理	-	65,845,619	31. 4. 1	2. 3. 31
構築物維持修繕	-	10,228,877	31. 4. 16	2. 3. 31
建物維持修繕	-	46,005,687	31. 4. 1	2. 3. 31

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令和元年度	平成30年度	増減比率
営業日数(日)		366	365	0.3%
年度末営業キロ数(km)		316.33	317.33	△0.3
営業延べ日キロ数(km)		116,131	115,825	0.3
年度末在籍車両数(両)		822	818	0.5
使用車両数(両)		270,663	270,619	0.0
走行キロ数(km)		32,207,306	32,072,164	0.4
旅客数(人)		130,806,898	132,893,588	△1.6
旅客収入(円)		20,014,709,645 (21,414,083,032)	20,439,779,014 (21,750,460,204)	△2.1 (△1.5)
1日1キロ平均旅客収入(円)		172,346 (184,396)	176,471 (187,787)	△2.3 (△1.8)
1 日 平 均	使用車両数(両)	740	741	△0.1
	走行キロ数(km)	87,998	87,869	0.1
	旅客数(人)	357,396	364,092	△1.8
	旅客収入(円)	54,684,999 (58,508,424)	55,999,395 (59,590,302)	△2.3 (△1.8)

注 旅客収入の()内の数値は、消費税及び地方消費税相当額を含んだものである。

(2) 事業収入に関する事項			
区 分	令和元年度	平成30年度	増減比率
営業収益	21,002,950,271 ^円	21,446,696,899 ^円	△2.1 [%]
営業外収益	344,870,352	228,009,615	51.3
合 計	21,347,820,623	21,674,706,514	△1.5
(3) 事業費に関する事項			
区 分	令和元年度	平成30年度	増減比率
営業費用	20,908,619,755 ^円	19,574,203,572 ^円	6.8 [%]
営業外費用	238,870,197	200,402,833	19.2
合 計	21,147,489,952	19,774,606,405	6.9

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
元. 9. 20	大型ノンステップバス(その1) (その2)	572,880,000 ^円	三菱ふそうトラック・バス株式会社

(2) 企業債の概況

企 業 債

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
4,657,798,328 ^円	1,748,000,000 ^円	1,147,913,726 ^円	5,257,884,602 ^円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計補助金の使途について

他会計補助金（経常収益）のうち、共済追加費用補助金については、職員給与費に94,157,103円（特定収入以外）を充当した。

イ その他

関連分担率は、自動車運送事業44%、高速鉄道事業56%である。

令和元年度京都市自動車運送事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	200,330,671
減価償却費	1,659,896,668
固定資産除却費	84,953,799
引当金の増減額 (△は減少)	114,938,810
長期前受金戻入	△121,811,628
受取利息	△1,340,783
支払利息及び企業債取扱諸費	25,711,736
未収金の増減額 (△は増加)	△204,705,161
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△18,779,311
未払金の増減額 (△は減少)	124,368,030
預り金の増減額 (△は減少)	8,942,247
前払費用の増減額 (△は増加)	△500
前受金の増減額 (△は減少)	46,734,282
小計	1,919,238,860
利息の受取額	1,338,825
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△25,711,736
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,894,865,949

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,538,424,476
他会計補助金による収入	4,685,040
国庫補助金による収入	5,094,000
工事負担金による収入	2,087,144
その他資本収入	2,105,080
他会計への短期貸付金 (△は増加)	△1,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,624,453,212

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,748,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,147,913,726</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,086,274
資金増加額（又は減少額）	△129,500,989
資金期首残高	<u>209,943,743</u>
資金期末残高	80,442,754

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運送収益		円 21,347,820,623	
				21,002,950,271	
				20,014,709,645	
			一般路線旅客運送収益	15,809,469,946	
			一般路線乗車負担金	4,205,239,699	
			2 運送雑収益	988,240,626	
			広告料	323,886,745	
			土地物件賃貸料	598,408,190	
			雑収益	65,945,691	うち関連分担額 1,961,287円
			344,870,352		
	2 営業外収益	1 他会計負担金		54,913,806	
			一般会計負担金	53,990,806	
			他会計負担金	923,000	
		2 他会計補助金		131,239,316	
			一般会計補助金	131,239,316	
		3 府補助金		9,759,000	
			府補助金	9,759,000	
		4 長期前受金戻入		121,811,628	
			受贈財産評価額	50,582,694	
			他会計補助金	26,958,746	
			国庫補助金	31,122,126	
			府補助金	7,196,875	
			工事負担金	3,040,568	
向日市補助金	3,332				
長岡京市補助金	1,931				
寄附金	369,693				
その他資本剰余金	2,535,663				
5 雑収益		25,805,819			
	不用品売却収益	4,988,430			
6 受取利息及び配当金	雑収益	20,817,389	うち関連分担額 722,807円		
	受取利息	1,340,783			
	貸付金利息	279,561			
		1,061,222			
合 計				21,347,820,623	

費用					
款	項	目	節	金額	備考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 構築物保存費		21,147,489,952	
				20,908,619,755	
				140,566,180	
			(人件費)	48,742,670	
			給料	20,316,770	
			手当	13,038,166	
			退職給付引当金繰入額	3,367,608	
			法定福利費	8,104,133	
			厚生福利費	8,077	
			賞与引当金繰入額	3,280,863	
			法定福利費引当金繰入額	627,053	
			(経費)	91,823,510	
			構築物修繕費	9,378,344	
			建物修繕費	41,957,797	
			被服費	13,459	
			委託料	22,928,011	
			その他手数料	64,050	
		保険料	457,055		
		固定資産除却費	17,005,794		
		雑費	19,000		
		2 車両保存費	1,779,952,754		
		(人件費)	455,887,184		
		給料	180,334,070		
		手当	136,792,283		
		退職給付引当金繰入額	27,124,439		
		法定福利費	64,927,784		
		厚生福利費	65,052		
		報酬	16,366,221		
		賞与引当金繰入額	25,375,445		
		法定福利費引当金繰入額	4,901,890		

款	項	目	節	金額	備考
			(経費)	1,324,065,570	
			車両修繕費	839,854,011	
			その他修繕費	29,346,276	
			諸器具雑品費	5,080,872	
			備用品費	1,812,962	
			被服費	1,872,672	
			水道光熱費	4,454,260	
			車両清掃料	73,393,964	
			旅費	297,832	
			通信運搬費	2,335,208	
			会議費	17,274	
			諸会費	30,000	
			委託料	264,642,525	
			その他手数料	3,987,115	
			賃借料	281,362	
			保険料	1,019,040	
			固定資産除却費	64,736,408	
			自動車重量税	30,866,100	
			雑費	37,689	
		3 運 転 費		9,292,065,497	
			(人件費)	6,922,484,631	
			給料	2,203,747,173	
			手当	1,889,129,686	
			退職給付引当金繰入額	339,279,343	
			法定福利費	880,849,115	
			厚生福利費	809,009	
			報酬	1,216,478,655	
			賞与引当金繰入額	328,586,276	
			法定福利費引当金繰入額	63,605,374	
			(経費)	2,369,580,866	
			その他修繕費	146,822,938	
			自動車燃料費	1,558,063,725	
			油脂費	17,319,365	

34 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
			諸器具雑品費	438,000	
			備用品費	19,014,449	
			被服費	23,079,882	
			水道光熱費	136,184,522	
			駐車場使用料	3,088,582	
			旅費	459,668	
			通信運搬費	25,276,241	
			印刷製本費	882,500	
			負担金	4,378,453	
			報償費	3,154,860	
			委託料	279,591,641	
			その他手数料	85,197,200	
			賃借料	38,240,679	
			軽油引取税	2,660,043	
			自動車重量税	52,400	
			雑費	25,675,718	
		4 運輸管理費		7,431,033,683	
			(人件費)	473,901,997	
			給料	175,364,236	
			手当	136,781,490	
			退職給付引当金繰入額	39,128,219	
			法定福利費	67,288,025	
			厚生福利費	64,022	
			報酬	17,278,234	
			退職者年金	5,833,300	
			賞与引当金繰入額	26,963,532	
			法定福利費引当金繰入額	5,200,939	
			(経費)	6,957,131,686	
			その他修繕費	21,526,381	
			路線整備費	14,632,910	
			乗車券費	94,386,096	
			整理券費	610,140	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			標柱費	22,927,836	
			備用品費	5,742,596	
			被服費	917,948	
			水道光熱費	11,977,471	
			旅費	271,431	
			通信運搬費	2,597,804	
			印刷製本費	406,200	
			事故費	156,533	
			負担金	107,442,722	
			諸会費	2,210,520	
			委託料	6,133,446,985	
			乗車券発売手数料	163,346,496	
			広告取扱手数料	55,233,717	
			その他手数料	17,761,929	
			賃借料	132,608,261	
			広告費	8,114,316	
			保険料	142,551,755	
			備車料	230,079	
			固定資産除却費	1,763,689	
			自動車重量税	108,800	
			リース資産除却費	1,447,908	
			雑費	14,711,163	
		5 一般管理費		605,104,973	
			(人件費)	432,139,219	
			給料	169,836,005	
			手当	119,139,187	
			退職給付引当金繰入額	38,674,250	
			法定福利費	60,677,611	
			厚生福利費	61,114	
			報酬	12,545,112	
			賞与引当金繰入額	26,227,069	
			法定福利費引当金繰入額	4,978,871	
			(経費)	172,965,754	

36 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
			その他修繕費	2,429,699	
			備用品費	5,197,721	
			被服費	607,351	
			水道光熱費	9,266,598	
			旅費	927,826	
			通信運搬費	8,936,099	
			印刷製本費	1,194,362	
			負担金	18,409,222	
			会議費	189,952	
			諸会費	2,951,080	
			報償費	1,281,778	
			委託料	68,853,817	
			その他手数料	788,656	
			賃借料	34,401,697	
			交際費	29,040	
			広告費	14,654,576	
			保険料	149,319	
			訴訟費	645,018	
			備車料	173,880	
			自動車重量税	14,432	
			雑費	1,863,631	
		6減価償却費		1,659,896,668	
			有形固定資産減価償却費	1,646,608,468	
			無形固定資産減価償却費	13,288,200	
	2営業外費用			238,870,197	
		1支払利息及び 企業債取扱諸費		25,711,736	
			企業債利息	24,927,692	
			企業債手数料及び取扱費	784,044	
		2雑支出		213,158,461	
			不用品売却原価	295,750	
			元軌道事業退職者年金	3,252,789	

款	項	目	節	金額	備考
			雜費	209,609,922 ^円	
合			計	21,147,489,952	

有 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	12,906,617,113	0	0	12,906,617,113
営業所工場車庫用地	11,329,170,500	0	0	11,329,170,500
その他用地	1,351,411,113	0	0	1,351,411,113
事務所用地	226,035,500	0	0	226,035,500
建 物	10,853,441,810	103,404,750	72,052,624	10,884,793,936
車庫建物	1,250,488,038	45,004,259	28,528,586	1,266,963,711
工場建物	85,636,108	0	0	85,636,108
営業所建物	8,839,144,526	58,400,491	43,524,038	8,854,020,979
本局庁舎	675,997,086	0	0	675,997,086
その他建物	2,176,052	0	0	2,176,052
その他構築物	1,200,579,107	3,311,690	3,311,690	1,200,579,107
その他構築物	1,200,579,107	3,311,690	3,311,690	1,200,579,107
車 両	18,621,483,563	932,134,916	1,102,381,734	18,451,236,745
乗合自動車	18,621,483,563	932,134,916	1,102,381,734	18,451,236,745
機 械 装 置	4,334,796,668	382,187,640	83,145,860	4,633,838,448
通信機械	2,953,145,461	253,133,640	54,720,000	3,151,559,101
工場車庫機械	610,475,076	27,879,000	19,633,050	618,721,026
その他機械	771,176,131	101,175,000	8,792,810	863,558,321
工 具 器 具 備 品	4,830,236,441	437,600,174	125,370,507	5,142,466,108
工具器具及び備品	4,711,723,571	432,442,125	122,936,807	5,021,228,889
諸車及び運搬具	118,512,870	5,158,049	2,433,700	121,237,219
リ ー ス 資 産	14,474,187	0	14,474,187	0
リース資産	14,474,187	0	14,474,187	0
合 計	52,761,628,889	1,858,639,170	1,400,736,602	53,219,531,457

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	12,906,617,113	
—	—	—	11,329,170,500	
—	—	—	1,351,411,113	
—	—	—	226,035,500	
241,706,765	56,014,718	6,565,538,923	4,319,255,013	
24,823,818	24,442,881	933,475,546	333,488,165	
3,872,888	0	8,150,762	77,485,346	
193,994,663	31,571,837	5,392,844,282	3,461,176,697	
18,891,753	0	229,708,260	446,288,826	
123,643	0	1,360,073	815,979	
26,200,823	2,343,802	934,067,386	266,511,721	
26,200,823	2,343,802	934,067,386	266,511,721	
858,067,242	1,047,262,665	15,459,928,323	2,991,308,422	
858,067,242	1,047,262,665	15,459,928,323	2,991,308,422	
268,748,983	78,272,231	3,184,854,134	1,448,984,314	
164,380,128	51,984,000	2,257,495,137	894,063,964	
28,018,977	17,935,061	431,299,539	187,421,487	
76,349,878	8,353,170	496,059,458	367,498,863	
251,884,655	118,863,108	4,121,742,807	1,020,723,301	
237,394,896	116,551,093	4,032,619,238	988,609,651	
14,489,759	2,312,015	89,123,569	32,113,650	
0	13,026,279	0	0	
0	13,026,279	0	0	
1,646,608,468	1,315,782,803	30,266,131,573	22,953,399,884	

無 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電 話 加 入 権	円 11,231,781	円 0	円 0
電 気 通 信 施 設 利 用 権	36,046,600	0	0
合 計	47,278,381	0	0

建 設 仮 勘

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 物	円 23,047,600	円 103,145,842	円 103,705,750
そ の 他 構 築 物	0	5,246,050	3,311,690
車 両	0	992,735,106	992,735,106
機 械 装 置	0	59,975,130	59,975,130
工 具 器 具 備 品	0	61,500,818	61,500,818
合 計	23,047,600	1,222,602,946	1,221,228,494

投 資 そ の 他 の

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投 資 有 価 証 券	円 10,000,000	円 0	円 0
他 会 計 出 資 金	1,190,000,000	0	0
そ の 他 出 資 金	1,000,000	0	0
合 計	1,201,000,000	0	0

産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 11,231,781	
13,288,200	22,758,400	
13,288,200	33,990,181	

定 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 22,487,692	
1,934,360	
0	
0	
0	
24,422,052	

資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 10,000,000	
1,190,000,000	
1,000,000	
1,201,000,000	

企 業 債			
種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
		円	円
建設改良企業債 (財政融資)			
平成13年度自動車運送事業費公債	平成 15. 3. 25	34,000,000	2,356,747
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 25	427,000,000	29,790,025
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	11,000,000	757,819
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	35,000,000	2,411,242
平成17年度自動車運送事業費公債	18. 3. 27	128,000,000	8,661,643
平成18年度自動車運送事業費公債	19. 3. 26	118,000,000	7,840,472
平成19年度自動車運送事業費公債	20. 3. 25	995,000,000	65,045,774
平成20年度自動車運送事業費公債	21. 3. 25	40,000,000	2,571,013
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 25	21,000,000	1,327,124
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	6,000,000	372,814
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 26	19,000,000	1,179,177
計		1,834,000,000	122,313,850
(簡易保険)			
平成10年度自動車運送事業費公債	平成 12. 3. 31	1,118,000,000	82,552,965
平成11年度自動車運送事業費公債	12. 3. 31	8,000,000	610,793
平成12年度自動車運送事業費公債	14. 3. 29	27,000,000	1,990,643
平成13年度自動車運送事業費公債	15. 3. 31	221,000,000	15,318,854
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 31	465,000,000	32,441,128
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	11,000,000	757,819
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	45,000,000	3,100,167
計		1,895,000,000	136,772,369
(地方公共団体金融機構)			
平成12年度自動車運送事業費公債	平成 14. 3. 28	8,000,000	598,826
平成13年度自動車運送事業費公債	15. 3. 28	43,000,000	3,040,652
平成14年度自動車運送事業費公債	15. 3. 28	27,000,000	1,909,247

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
26,787,052	7,212,948	—	1.0	令和 5. 3	
302,976,937	124,023,063	—	1.6	6. 3	
7,000,352	3,999,648	—	1.8	7. 3	
22,273,849	12,726,151	—	1.8	7. 3	
72,640,391	55,359,609	—	1.8	8. 3	
58,761,860	59,238,140	—	1.9	9. 3	
433,022,623	561,977,377	—	1.7	10. 3	
14,793,039	25,206,961	—	1.7	11. 3	
6,416,564	14,583,436	—	1.7	12. 3	
1,454,125	4,545,875	—	1.7	13. 3	
3,488,747	15,511,253	—	1.4	14. 3	
949,615,539	884,384,461				
1,118,000,000	0	—	2.0	令和 2. 3	
8,000,000	0	—	2.0	2. 3	
23,942,555	3,057,445	—	1.9	3. 9	
174,115,837	46,884,163	—	1.0	5. 3	
329,939,757	135,060,243	—	1.6	6. 3	
7,000,352	3,999,648	—	1.8	7. 3	
28,637,805	16,362,195	—	1.8	7. 3	
1,689,636,306	205,363,694				
8,000,000	0	—	1.7	令和 2. 3	
39,928,866	3,071,134	—	1.0	3. 3	
25,071,613	1,928,387	—	1.0	3. 3	

44 自動車運送

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成14年度自動車運送事業費公債	平成 16. 3. 30	5,000,000	358,447
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 30	20,000,000	1,420,335
計		103,000,000	7,327,507
(京都市公債引受シンジケート団)			
平成26年度自動車運送事業費公債	平成 27. 3. 31	1,665,000,000	416,250,000
平成27年度自動車運送事業費公債	28. 3. 30	1,017,000,000	254,250,000
平成28年度自動車運送事業費公債	29. 3. 31	481,000,000	120,250,000
平成29年度自動車運送事業費公債	30. 3. 30	363,000,000	90,750,000
平成30年度自動車運送事業費公債	31. 3. 29	1,643,000,000	0
平成30年度自動車運送事業費公債	令和 2. 3. 31	38,000,000	0
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	877,000,000	0
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	730,000,000	0
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	38,000,000	0
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	65,000,000	0
計		6,917,000,000	881,500,000
合 計		10,749,000,000	1,147,913,726

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 4,266,835	円 733,165	円 —	年 % 1.5	令和 年月 4. 3	
15,596,239	4,403,761	—	1.65	5. 3	
92,863,553	10,136,447				
1,665,000,000	0	—	0.16	令和 2. 3	
762,750,000	254,250,000	—	0.08	3. 3	
240,500,000	240,500,000	—	0.105	4. 3	
90,750,000	272,250,000	—	0.08	5. 3	
0	1,643,000,000	—	0.11	6. 3	
0	38,000,000	—	0.075	7. 3	
0	877,000,000	—	0.1	6. 3	
0	730,000,000	—	0.075	7. 3	
0	38,000,000	—	0.11	12. 3	
0	65,000,000	—	0.23	22. 3	
2,759,000,000	4,158,000,000				
5,491,115,398	5,257,884,602				

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として382,732,348円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当等として1,708,142,716円の支払を行ったため、賞与引当金457,875,847円及び法定福利費引当金86,573,604円を取り崩した。